

アドミッションセンター

1 アドミッションセンターの活動

(1) AC入試の実施

平成15年度AC入試第Ⅱ期には、国際総合学類と工学システム学類がそれぞれ若干名の募集を行った。募集要項を約2,000部配布した。両学類合わせて22名の志願があり、国際総合学類に1名、工学システム学類に2名、合計3名を合格とした。これにより平成15年度のAC入試は84名の募集に対し志願者は809名、合格者は83名となった。

平成16年度AC入試第Ⅰ期では、募集人員を平成15年度に比べ人文学類が2名増やし、国際総合学類が4名減らした結果、総数82名の募集に対し678名が志願し、74名が合格した。

(2) 調査・研究

下記の文部科学省科学研究費補助金を獲得した。

基盤研究(A) (1) 平成15年度～平成17年度

研究課題名 中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地研究

研究代表者 白川 友紀

入学試験を中心とした調査として、下記の資料を作成し、関係組織に提供した。

①「第2学期入学者選考のための参考資料」、②「推薦入学試験選考のための参考資料」、③「一般入学試験選考のための参考資料」、④「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書(平成15年度)」。部内資料として、AC入試に関する調査研究とAC入試の改善を目的とした⑤「アドミッションセンター入試自己推薦書概要集成」(平成15年度第Ⅰ期・第Ⅱ期)を作成した。

国立大学入学者選抜研究連絡協議会で、「筑波大学AC入学者の追跡調査～平成12年度から平成14年度まで」、及び「入学前教育を求めているのは誰か～筑波大学AC入試合格者に対する意識調査の結果」を発表した。

教育関係雑誌に、論文「AO方式による入学者選抜の現在」を発表し、インタビュー記事「リスニングテスト導入の意図を読み解く、入学者選抜の在り方をどのように見直すのかCase 2 筑波大学」が掲載された。

北海道大学、東北大学、九州大学等、アドミッションセンターを設置している大学とともに、高等学校・大学間の接続関係の改善及び加盟機関における入学者選抜等の業務改善に関する研究協議を行うための「国立大学アドミッションセンター連絡会議」の発足に寄与した。

「筑波大学アドミッションセンター活動報告書」(平成11年度～平成15年度)を作成し、アドミッションセンター発足後の活動をまとめ、学内外の関係組織に配布した。

(3) 広報

「入学案内」の作成に参画し、各教育組織の策定したアドミッションポリシーを公表した。

また、平成16年度AC入試のリーフレットを作成、配布した。在学生からのメッセージなど、内容の分量を増やしたほか、平成15年度(第Ⅱ期)の募集についても言及した。

筑波大学説明会(オープンキャンパス)においては高校教員との相談会を担当し、2日間、ほぼ全日対応した。新聞社や出版社の主催する大学進学説明会には、5～12月に、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡など、約45会場に教職員を派遣(このほか数社の進学説明会に資料を送付)し、受験生に対する大学説明・受験相談を行った。このうちいくつかの会場では、依頼を受けて講演を行った。また、本学を団体で訪問した高校の生徒に対する大学説明や、個別に大学を訪れる受験生・高校教員に対する進学相談、大学説明を担当した。このほか東京キャンパスにおいて年度末に行われた情報学類・工学システム学類の筑波大学進学説明会を支援した。

アドミッションセンターホームページを強化し、延べ20万件以上の多数のアクセスがあった。メールによる多数の問い合わせに回答した。

2 自己評価と課題

(1) 活動全般についての評価

図書館情報専門学群からの依頼により、5月に同学群入試企画小委員会においてAC入試の説明を行った。これを受けて、同学群では平成17年度からAC入試を導入することとなった。他の教育組織の募集人員は前年度と同じであり、平成17年度のAC入試第I期の募集人数は87名となる。AC入試は概ね学内での評価が固まり、定着してきたものと考えられる。

年度末には、看護・医療科学類からの依頼により、AC入試の説明会を行った。

(2) 今後の課題

- ① 多様な入試業務の効率的運用
- ② AC入試入学者の活躍調査と学業成績の追跡調査
大学入試センター試験成績の資格試験的利用の在り方の研究
- ③ 受験生等への広報活動を強化するための方策の検討

(3) 改善のための今後の方針

- ① 教育組織からの要望が強い一部の入試の統合の可能性を部内で検討する。
- ② 多様な入試、入試全体の改善のための調査研究を継続して行う。
- ③ 一層の広報に努め、広報形式の多様化に即応できる体制づくりを検討する。
受験相談コーナーのアメニティーの確保、入試広報のための東京キャンパスの活用を検討する。

産学リエゾン共同研究センター（ILC: Tsukuba Industrial Liaison and Cooperative Research Center）

1 産学リエゾン共同研究センターの活動

産学リエゾン共同研究センター（ILC）は、産学官のリエゾン活動の拠点として平成14年4月に設置されたものである。平成15年度の状況と主要な活動は以下のとおりである。

- (1) 組織と環境：センター長（併任）1名、専任教員2名、専任専門職員（リエゾンオフィサー）1名、兼任事務職員1名／現在、共同研究棟A棟とTARAセンターに教官室等及び事務室を置いている。センターの顧問として（株）カスミ名誉会長の神林章夫及び関彰（株）代表取締役社長及び会長の関正夫氏を委嘱している。
ILCセンター棟が平成16年3月竣工。
- (2) ILCプロジェクトの募集：平成16年度から実施するILCプロジェクトを募集。
- (3) 科学技術相談：科学技術相談員29名の委嘱およびシニア・コーディネータ10名の委嘱による科学技術相談を実施。（株）つくば研究支援センターに「筑波大学研究交流オフィス」を設置。筑波大学科学技術相談会in水戸（平成15年12月10日及び平成16年2月10日）のほか、年2回開催された合同技術交流会や、東京都研究交流会（平成15年12月19日）等でも科学技術相談を実施。
- (4) 情報の整備・発信：ILCのホームページ、ILCパンフレットの刊行、ILC NEWS No. 2の刊行、インターネットによる研究情報の発信（（株）筑波リエゾン研究所や（株）つくば研究支援センターを通じたインターネットによる研究情報の提供と企業ニーズとのマッチングの促進）
- (5) 研究開発交流会等：平成15年度筑波大学・茨城大学・茨城工専・中小企業合同技術交流会（平成15年7月18日（土浦）、12月14日（日立））、平成15年度筑波大学研究成果企業化促進交流会—鹿島地区—（平成15年9月12日）、筑波大学発ベンチャー・研究事業化発表会（平成16年1月21日）
- (6) 啓発セミナー：技術移転セミナー（平成15年4月7日）、第2回知財権セミナー（平成15年7月16日）、実践的ベンチャー講座（平成15年12月17～18日）、ベンチャー・セミナー（平成16年2月13日）
- (7) 第7,8回つくば医療産業懇談会の開催（平成15年7月23日、11月19日）
- (8) 大学発ベンチャーの育成・支援：ビジネス・インキュベーション・マネージャーの委嘱、日本アジア投資(株)、エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)などとの提携により、大学発ベンチャーの育成・支援を行った。また、ILC